

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道58号 嘉手納バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自： <small>おきなわけんよみたんそんふるげん</small> 沖縄県読谷村古堅 至： <small>おきなわけんかてなちようかねく</small> 沖縄県嘉手納町兼久				延長	3.2km
事業概要	嘉手納バイパスは、沖縄西海岸道路の一部を形成し、国道58号の渋滞緩和及び地区内道路の交通環境改善、嘉手納町における骨格道路網の形成及び地域活性化、更には沖縄北部地域と中南部地域の交流促進と地域振興支援に資する道路で、読谷村古堅から嘉手納町兼久に至る延長3.2kmの道路である。					
S62年度事業化	H一年度都市計画決定	H6年度用地着手	H14年度工事着手			
全体事業費	約286億円	事業進捗率	10%	供用済延長	0km	
計画交通量	22,800台/日					
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年		
	(事業全体) 2.0 (残事業) 2.4	(残事業)/(事業全体) 190/234 億円 事業費：177/221 億円 維持管理費：13/13 億円	(残事業)/(事業全体) 458/458 億円 走行時間短縮便益：393/393 億円 走行経費減少便益：39/39 億円 交通事故減少便益：26/26 億円	平成26年		
感度分析の結果	(事業全体) 交通量変動 B/C = 1.7~2.1 (交通量±10%) (残事業) B/C = 2.2~2.6 (交通量±10%) 事業費変動 B/C = 1.8~2.1 (事業費±10%) B/C = 2.2~2.7 (事業費±10%) 事業期間変動 B/C = 1.8~2.1 (事業期間±20%) B/C = 2.2~2.6 (事業期間±20%)					
事業の効果等	①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる。 ・現道の路線バスの利便性向上が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・重要港湾（那覇港）へのアクセス向上が見込まれる。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・県庁所在地（那覇市）へのアクセスが向上。（那覇市～読谷村） ④個性ある地域の形成 ・座喜味城址からアメリカンビレッジへのアクセスが向上。 ⑤地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑥生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。					
関係する地方公共団体等の意見	【沖縄県知事】 嘉手納バイパスは、ハシゴ道路ネットワークを形成する沖縄西海岸道路の一区間であり、国道58号の渋滞緩和や地域の活性化等に大きく寄与する重要な幹線道路と認識している。 平成26年7月の台風8号の影響で国道58号等が冠水し、南北の交通が遮断され、嘉手納町が一時孤立したことを踏まえると、交通処理のみの観点だけでなく、リダンダンシーの観点からも、早期の全線供用が必要である。 このため、対応方針（原案）のとおり事業継続に同意する。					
事業評価監視委員会の意見	対応方針（原案）に対して審議を行った結果、「事業継続」で了承された。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 国道58号の交通量は50,000台/日以上あり、交通容量が超過している。
- ・ 周辺地域では、基地跡地を活用した区画整理事業等が進められている。
- ・ 道路整備や基地跡地利用の進展により、流出入する交通の増加が想定される。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・ 昭和62年度に事業化、用地進捗率90%、事業進捗率10%（平成26年3月末時点）。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 全線4車線開通に向けて、鋭意事業の進捗を図る。

施設の構造や工法の変更等

- ・ 技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進。

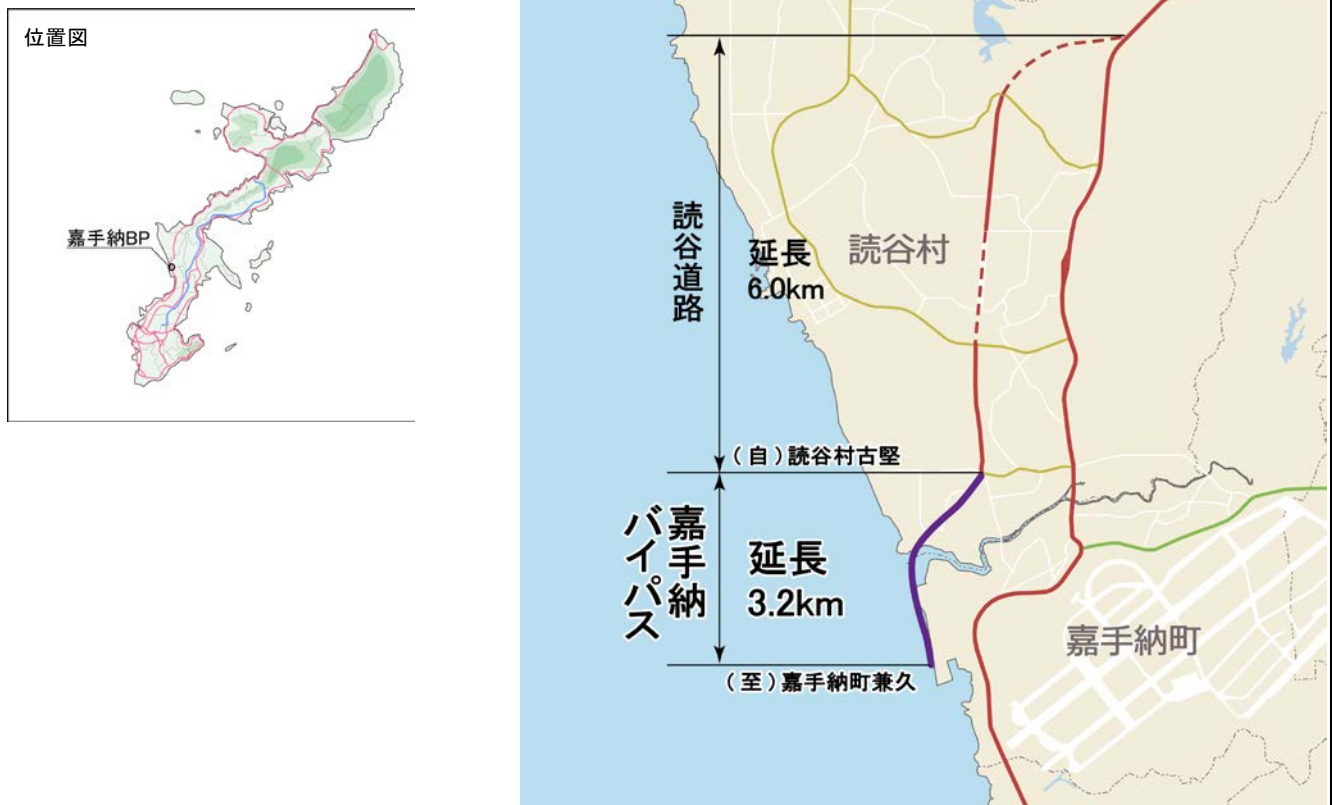
対応方針（原案）

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。